

PHRを活用したビジネス拡大の可能性

◆PHRの利活用に向けた整備が進められている

PHR「Personal Health Record」は「生涯にわたる個人の保健医療情報（健診（検診）情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報、及び個人または機器等により日々測定されるバイタルデータやライフログ等）」と定義されているもので、その利活用に向けた整備が進められている。

外部医療機関からの情報の整備のため、マイナポータル活用を図る。マイナ保険証の利用率はまだ4.3%（2023年12月時点）と低いですが、マイナ保険証の利用登録により、過去に受診した医療機関、薬局名や処方された薬の情報や医療費情報、自治体検診、事業所検診の結果などをマイナポータルで確認・利用できるようになっている。更に24年度以降では医療機関受診時の電子カルテ情報（検査結果、アレルギー情報、告知済み傷病名、画像情報）も提供が予定されている。

セキュリティ対策や適切な情報取扱いについての整備も進められている。21年4月に総務・厚労・経産3省が民間PHR事業者の遵守すべき事項に係る指針を策定した後、23年7月には事業者側もPHRサービス事業協会を設立し、24年中にデータ標準化、サービス品質などのガイドラインを策定する予定で検討を進めている。

◆PHRの利活用で効果が大規模に確認された生命保険付帯の健康プログラム

住友生命の総合保障保険、医療保障保険にプラスできる「Vitality」という健康プログラムがある。このプログラムを付加すると保険料は15%割引からスタートし、その後、（検診データの提出などの）健康チェックや運動による獲得ポイントにより2年目以降の保険料が毎年変動する。更に設定された少し負荷の高い運動の実施登録で、1週間サイクルでコンビニの飲料クーポンを得られるなど提携先企業の商品やサービスの割引特典もある。ポイント獲得の仕組みのユニークさや特典の多彩さなどが評価され、このプログラムを付加した保険は、同等保障が提供される他社の保険より保険料が高めであるにも関わらず、発売以来、毎年20万件以上の契約が成立し、23年12月時点で160万件以上の契約がなされている。

そしてこのプログラムの効果として、血圧が下がった割合（52%）、血糖値が

下がった割合(68%)、LDLコレステロールが下がった割合(45%)が報告されている。更に、このプログラム参加者の死亡率が非参加者より52%低く、入院率が16%低いことも報告されている。PHRを意識して行動変容を起こせば健康状態に効果が出るのが、同一保険契約者群で大規模に確認されているのだ。

◆独自の検査手法からのPHRデータ活用モデルも実用化

血液から独自のPHRデータを取得するモデルもある。NECの関連会社フォーネスライフのフォーネスビジュアス検査だ。SomaScan®という技術を用いて少量(2mlか5ml)の血液だけで約7,000種類の血中タンパク質を解析し、「認知症、肺がん、心筋梗塞・脳卒中、慢性腎不全」の将来の発症リスクと「肝臓脂肪、耐糖能、アルコールの影響、たばこの影響、心肺持久力、内臓脂肪、安静時代謝量」の現在状態を可視化するというものだ(例「20年以内の認知症発症リスク16%、発症リスク倍率1.22倍」「耐糖能異常の疑い強くあり」など)。この検査データの結果は提携の医療機関から医師の診療情報として個人に提供され、更にそのデータを元にした健康状態と個人ごとのライフスタイルに合わせて、保健師の資格を持つコンシェルジュがオンラインで生活習慣の改善方法を提案し、2回目のオンライン面談で生活習慣の改善状況の相談に対応する。そして、疾患の発症リスクを低減できたかどうかを、次回の検査で具体的に把握できるというサイクルだ。

◆個人の健康増進につながるPHR活用ビジネスが拡大していく

ある時点での検査データと日常データと病気の発症・悪化という個人ごとのデータが蓄積され、このビッグデータが個人に合った形で解析されるようになると、予防や症状悪化を防ぐことが従来とは違う意味を持つてくる。将来の自分自身の症状発生との因果関係に基づき、嗜好に合った(食事、飲酒、運動、睡眠などの)実行可能な行動変容の提案なら有料でも受けたいと思う人は多いだろう。

そして、提案に従った行動変容で健康状態を維持改善する人の割合が多数を占めるようになれば、健康関連ビジネスの売上高は増加したとしても、健康保険医療費に対してはむしろ抑制に寄与することになる。ビッグデータの解析の仕方や個人向けの短期中期の提案のオーダーメイド化、多様な嗜好に合致した特典の提供など、PHR活用ビジネスはさまざまなものが考案できるはずだ。【佐伯章文】